

2022 年 Urban7 市長宣言 2022 年 5 月 3 日

都市世界の推進：

平和、民主主義、持続可能性に関する変化の原動力としての都市、
都市化およびマルチレベル・コーポレーション（国と自治体の協力）

イントロダクション

G7 各国および欧州連合（EU）を構成する自治体のネットワークから集結した市長である我々は、平和、民主主義、持続可能性を推進する歴史的な機会として、2022 年の G7 議長国プログラムに盛り込まれた都市、持続可能な都市開発、マルチレベル・ガバナンスに関する新たな認識を心から歓迎する。この認識は、2016 年の G7 富山環境大臣会合で開催されたパラレルセッション「都市の役割」から始まり 2021 年に Urban 7（U7=G7 都市会議）創設という新たな段階に至った、G7 のプロセスに対する自治体の関与の大幅な進展を反映したものと考えている。ここに至り、U7 グループは G7 各国およびすべての G7 エンゲージメント・グループに対し、世界的なマルチレベルおよびマルチステークホルダー・コーポレーションの強化を目的として、以後 U7 を G7 エンゲージメント・グループの新メンバーとして認知することを求める。

G7 は法の支配、基本的人権、国民主権、表現の自由など共通の価値観で団結している。また G7 各国は、各自の歴史的責任ならびに技術的および財政的能力に基づく持続可能性および気候保護を念頭に置いた世界レベルでの意欲的な活動に関して、果敢かつ本質的なリーダーシップを担うことが期待されている。

世界レベルでの持続可能な発展は平和と民主主義なくして実現し得ない。ロシアによるウクライナでの戦争は、戦争のある世界では人々は未来を築くことはできないという痛ましい事実をあらためて我々に突きつけている。我々は、領土保全の原則から逸脱し国際法に違反する今回のウクライナに対する攻撃を強く非難する。この紛争はウクライナにおいて人命喪失や罪もない家族、特に子供たちに

2022 G7 Urban7 Group Alliance



In collaboration with



Supported by



苦難をもたらしており、ロシアや周辺諸国、ひいては全世界の人々の生活にも深刻な悪影響を与える。そして戦争がもたらす壊滅的影響は、戦争が終結したとしても解決されるものではない。こうした状況下で、我々は **G7** 各国の政府と共にウクライナにおける都市インフラおよび市民社会の持続可能な再建に向けて惜しみない支援を行う用意がある。

世界に目を向けると、ポピュリストや独裁的な政権によって民主主義が疑われ異議を唱えられている。多くの場合、民主主義の強化および維持に関してもっとも手腕を発揮し得るのは、多種多様な都市社会を有し、選挙で選ばれた市長やその他自治体の指導者を有する都市である。

21 世紀に直面している重大な課題は、国家が単独で解決するにはあまりに複雑なものが多い。自治体は民主的リーダーシップという面で市民にもっとも近いレベルにあり、人々が生活し働く持続可能で豊かな場所を創り出す責任を負っている。我々都市はイノベーションを促進し、統合的な都市開発を通じて持続可能な地球を創り出すための市民や市民社会、科学者、起業家の協働および積極的な参画を歓迎する。さらに都市は、意欲的な合意の採択および革新的ソリューションを通じた変容的かつ緊急的な行動の追求を通じて国連の **2030** アジェンダおよびパリ協定、その他の国際的な取決めの実践に努める、相互支援的関係にある数千の自治体から成るネットワークとして機能するという一面も有している。そのため、都市と国家はこれらのソリューションを実現させるために緊密に連携する必要があり、世界レベルでそうした結果を出すための重要な道筋を示すのが **U7** である。

このように、都市、市長およびその他の地域の指導者は、地域レベルでの **SDGs** の実践、気候非常事態、持続可能エネルギーへの移行、生物多様性の保護、生態系の回復、廃棄物／汚染／資源抽出の最小化といった課題に取り組む中心的役割を担っている。さらに市長は、貧困の削減、ジェンダー／社会／世代間不平等の撤廃、財政に基づく持続可能な調達の管理、地方公共サービスの確実な提供、持続可能な食糧安全保障の確保、保健衛生の保護、公正な移行の徹底、安全かつ秩序に基づく移住を含む平和と団結の推進といった課題の実現にも不断の努力を続けている。

U7 グループが求めるのは視点の変化である。往々にして、国の政策立案者は都市を政策およびプログラムの一部と捉えている。だが、都市が持つ公益のための変革をもたらす力を活用するには、世界の政治システムが真のマルチレベル・ガバナンスへと進化しなければならない。そうしたシステムにおいては、都市は単に施策を実行に移す行政機関ではなく、国と対等な立場で政策プログラムを策定



および決定する政治レベルの存在となる。都市間の国際協力あるいは都市による国際的意思決定メカニズムへの参画を意味する都市外交は、**G7** および世界に存在する多国間システムが掲げる目標の実現に関して大きな可能性を秘めている。

U7 の指導者である我々は、2022 G7 議長国プログラムが掲げるテーマに関して以下のような見解を共有している：

持続可能な地球：我々は、「国際気候クラブ（**International Climate Club**）」に関する提案のみならず、統合的かつ持続可能な都市開発および強靱なインフラへの投資に関する認識も歓迎する。我々はこうしたイニシアティブにおいて、持続可能なエネルギーへの移行および確保、適応ならびに損失や損害、生物多様性の損失および生態系の劣化などを含む、気候緩和に向けた公約と実行における徹底した行動や資金調達の実現に関する不可欠なパートナーとして自治体を関与させることを奨励する。

経済の安定：我々は、同プログラムにおける都市が持つ変革的能力の活用への言及を歓迎すると共に、芸術／文化／クリエイティブな経済の重要性を強調する。また、**G7** 各国が有する経済的回復力および包括的な経済成長に関する潜在能力を発揮するには自治体の協力が不可欠であることを強調する。

健康的な生活：我々は **G7** 各国に対し、室内外の大気環境、廃棄物の管理、安全な水供給、騒音公害、さらにはパンデミックやその他の公衆衛生緊急事態への対応における自治体を持つ役割を認識することを求める。

より良い未来への投資：我々は都市および自治体を持つ変革をもたらす力への言及を歓迎する。そのため、計画されている各種取り組みへの積極的関与の準備を整えると共に、持続可能な開発目標（**SDGs**）を地域に根差したものにするためには、地域における公共サービス（公衆衛生、教育、水など）の提供が中核にある点を強調する。そして、**G7** 各国に対し、関連する国家予算ならびに官民ファイナンスおよび課税措置の改善における適正な分配の保証、補完性原理の尊重など、都市および自治体への投資支援を通じた地域発の戦略／計画／優先課題につながる戦略的投資の実現を求める。

共に強く：我々は自治体が直面している主要な問題を認識している点を歓迎すると共に、選挙権やジェンダーに関する平等とは単なる「女子教育」の問題ではなく、身体的インテグリティやジェンダー

2022 G7 Urban7 Group Alliance



In collaboration with



Supported by



包括性の全面的な受容でなければならないことを強調する。さらに、これらの点は女性のエンパワーメントや指導的地位における女性の増加など、多様な代表者から成る政治における重要な要素となつてゆかねばならない。

具体的な公約および行動喚起として、U7 グループは：

1. G7 各国およびすべての G7 エンゲージメント・グループに対し、世界的なマルチレベルおよびマルチステークホルダー・コーポレーションの強化を目的として、以後 U7 を G7 エンゲージメント・グループの新メンバーとして認知することを求める。
2. 外交問題、開発、財政、環境、公衆衛生、文化などの G7 閣僚会合に関与することをコミットすると共に、都市との協力を見据えた持続可能な都市開発に関する初の閣僚会合を特に歓迎する。
3. G7 各国に対し、その外交および開発政策における都市外交の可能性に関する体系的な検討および推進を求める。
4. G7 各国に対し、持続可能性に関する世界的ガバナンスに不可欠な要素および国連主導の包括的多国間主義の一環としてのマルチレベル・コーポレーションを受け入れ、またその推進を求める。
5. G7 各国に対し、以下を目的とした自治体の効果的な関与を伴うマルチレベル・コーポレーションに関するリーダーシップの発揮を強く求める：

a. 気候変動 COP27（気候変動枠組条約第 27 回締約国会議）を期限とするパリ協定に合致または遜色のない国が決定する貢献（NDCs）の実施を通じた「緊急事態（気候危機）に即した行動」への格上げ

b. 第二次 10 年計画である「生物多様性のための準国家政府、都市およびその他地方自治体の行動計画」（2021～2030）の実行支援ならびに生物多様性 COP15（生物多様性条約第 15 回締約国会議）および砂漠化対処 COP15（砂漠化対処条約第 15 回締約国会議）での野心的な 2030/2050 コミットメントの採択

c. ニューアーバンアジェンダ（New Urban Agenda）の実施と（SDGs の）自発的ローカルレビュー（MLR）の準備を支援し、ハイレベル政治フォーラムで報告される持続可能な開発目標の実施における自発的国家レビュー（VNR）への反映を強化

2022 G7 Urban7 Group Alliance



In collaboration with



Supported by



d. 国際移住レビュー・フォーラム（International Migration Review Forum）、ストックホルム+50、HABITAT III などのフォローアップ・プロセスの遵守

6. G7 各国に対し、債務免除の促進、公平なワクチン接種の支援、世界レベルでの持続可能性への投資の加速を求める。

7. G7 各国に対し、以下の実現を求める：

a. 自治体への投資支援を目的とした国家予算の大幅増ならびに自治体独自で有する財政手段のさらなる自由化および範囲の拡大

b. 政府開発援助（ODA）および気候基金の枠組み内で、特に発展途上国（グローバル・サウス）において、計画、建物、モビリティ、自然、再生可能エネルギー、廃棄物、調達に関する活動の強化につながる統合的かつ持続可能な都市開発への配分の大幅増を求める。

8. G20 プロセスに自治体に関与するメカニズムとしての U20 との強力な連携の確立を通じた世界レベルでの団結、多国間主義、行動の支援に努める。

9. ウクライナの自治体に向けて結束し支援を示す欧州および世界のあらゆる都市を称える。また G7 首脳および関連閣僚に対して、U7 グループと共同し、損傷したインフラおよび都市の持続可能な再開発および再建を目的とした、戦後のウクライナにおける開発戦略を策定することを求める。

10. G7 閣僚会合（本年 5～6 月に開催）の成果および全体的な反応を考慮した 2022 G7 首脳会議（本年 6 月 26～28 日に開催）への追加情報の提供に努めると共に、本声明に列挙された公約および行動の実現を支援するあらゆるフィードバックおよび貢献を歓迎する。